

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和 7 年度の実業報告書

令和 7 年 6 月 26 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

NPO 法人 さが子ども多文化センター・わーるどりぐ

1 事業の成果

2025 年度は、当法人のミッションである「外国にルーツを持つ子どもたちが自らの文化に誇りをもち、肯定的なアイデンティティを育むための総合的教育支援」を軸に、以下の 5 事業を実施した。

- **交流会事業**では、夏季・冬季・春季の 3 回の交流会を開催し、延べ 205 名が参加。多文化理解、自己肯定感の向上、仲間づくりに大きな成果が見られた。（例：「ルーツを誇りに思える自分になりたい」「自分らしく生きていきたい」などの声が多数）
- **学習支援事業**では、毎週水曜日に放課後学習会を実施し、計 13 名の児童生徒が参加。全員が志望校に合格する成果を得た。
- **研修事業**では、法人設立記念シンポジウムにて講演・調査報告を実施し、教職員・行政職員 50 名が参加した。
- **相談支援事業**では、進路・いじめ・奨学金など 48 件の相談に対応し、学校や関係機関と連携して支援を行った。
- **調査研究事業**では、県内全中学校を対象とした進路調査と当事者の事例をもとに、高校進学の実態と課題をまとめた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
① 外国にルーツを持つ小中・高校生の交流事業	夏季・冬季・春季の交流会を開催。多文化交流、体験学習、料理、遊び、語り合い等を実施。	(A) 7/26、12/14、3/20 8:30～13:30 (B) 本庄公民館・本庄公園 (C) 夏 35 名、冬 27 名、春 18 名	(D) 外国にルーツを持つ子どもと保護者 (E) 夏 30 名、冬 49 名、春 46 名	221
② 外国にルーツを持つ小中・高校生の学習支援事業	毎週水曜日に学習会を実施。マンツーマン指導、訪問支援、ICT 教材活用。	(A) 毎週水曜 18:00～20:00、訪問支援は必要に応じて実施。 (B) TOJIN 館 2	(D) 外国にルーツを持つ児童生徒 (E) 13 名	1,054

		階和室 (C) スタッフ・学 生ボランティア ア計 14 名		
③ 多文化共 生教育等 の研修事 業	法人設立記念シンポジウム にて講演・調査報告を実施。	(A) 7 月 20 日 (B) シンポジウ ム会場 (C) スタッフ等	(D) 教職 員・行政 職員 (E) 50 名	147
④ 教育や子 育てに関 する相談 事業	進路・いじめ・奨学金等の相 談対応。学校・関係機関と連 携。	(A) 通年 (B) 事務所等 (C) スタッフ	(D) 外国に ルーツ を持つ 子ども・保護 者 (E) 48 件	84
⑤ 学校にお ける多文 化共生教 育の調査・研究事 業	県内全中学校対象の進路調 査を実施し、高校進学の実態 をまとめた。	(A) 通年 (B) 事務所等 (C) スタッフ	(D) 佐賀県 内の全 中学校 (97 校) および 事例調 査対象 児童生 徒と保 護者 (E) 回答 校 : 68 校 (回答 率 70%) 事例 調査 : 19 名 合計 : 68 校 + 19 名	63

(備考)

- 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにし
て記載する。
- 2 (2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその
他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。
- 「事業費の支出金額」欄は、活動計算書の「管理費」は含まない。